

Asia Indicators

発表日: 2023年4月21日(金)

ニュージーランド消費者物価(23年1~3月)

～物価上昇にピークアウトの兆しが見られるも引き続き高水準で推移、NZ 準銀はタカ派スタンス継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

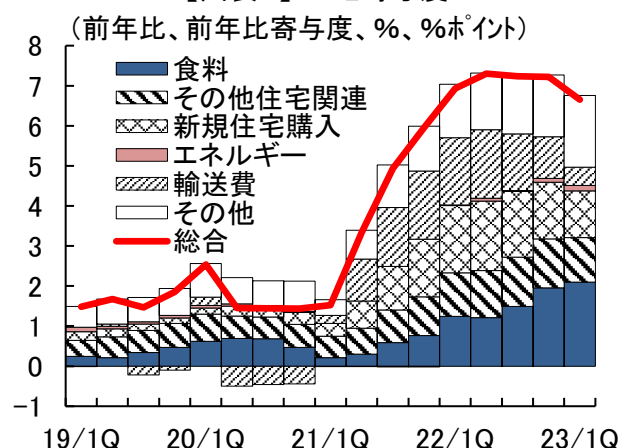
4月20日公表のニュージーランドCPI(23年1~3月)は、前年比+6.7%と市場予想(同+6.9%)を下振れた。前期(同+7.2%)から伸び率が縮小し、ピークアウトの兆しが見られる。もっとも、ニュージーランド準備銀行の定めるインフレーターゲットのレンジ(+1~3%)を大きく上回る高い水準で推移しており、NZ経済は物価高の悪影響にさらされ続けている。

各品目の寄与を確認すると、1月以降に発生した大雨、大型サイクロンの影響により生鮮食品を中心として「食料」のプラス幅が引き続き拡大している一方、軟調に推移した原油価格を映じて「輸送費」のプラス幅が縮小しているほか、住宅価格を中心とした「新規住宅購入」がプラス幅を縮小している(図表1)。

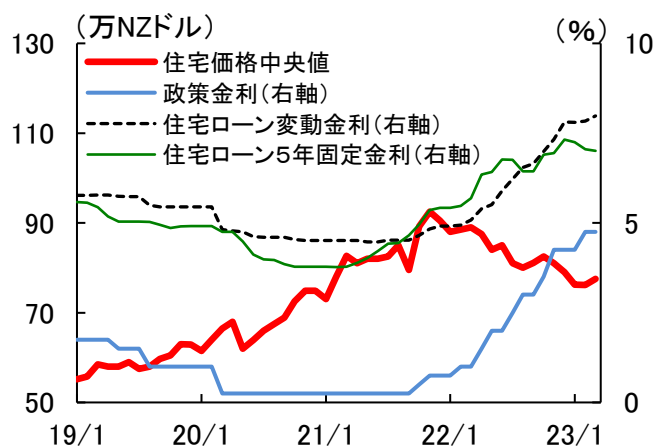
ニュージーランドの住宅市場は、かねてからの移民流入による世帯数の増加に加え、新型コロナウイルス感染拡大によって、在宅勤務の普及に伴う郊外への住み替え需要増加や、NZ準銀の政策金利引き下げに伴い住宅ローン金利が低下したこともあり、過熱の様相を呈していた。しかし、21年10月以降、準銀の政策金利引き上げを受け住宅ローン金利が上昇、住宅需要を下押しし、足もとでは住宅価格は下落している(図表2)。住宅価格はCPIにおけるウェイトが比較的大きく、今後インフレ低下に寄与しよう。

NZ準銀は、直近4月5日の決定会合にて、政策金利の引き上げ幅を縮小させるという市場予想(+25bps)に反して、引き上げ幅を維持する形で政策金利を5.25%としており(+50bps、4.75%→5.25%)、今年後半には5.5%に達すると予測している。金融引き締め効果が出始めているが、CPIが依然としてインフレーターゲットのレンジを大きく上回って推移している状況に変わりはなく、次回5月会合では引き続き+25bpsの利上げを行い、準銀の見通しである5.5%まで政策金利を引き上げると見込まれる。

【図表1】CPIと寄与度



【図表2】住宅価格と住宅ローン金利



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。